

歳入

市税

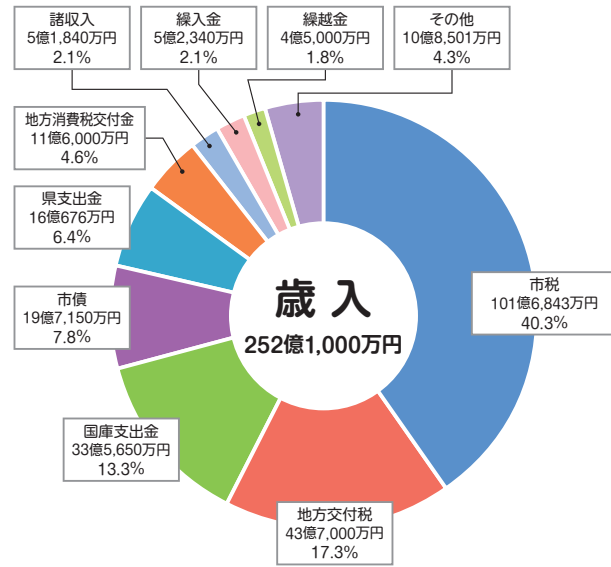
たばこの売り渡し本数減少により、市たばこ税が減収するものの、景気回復に伴う賃金上昇および企業業績の回復による市民税、新增築家屋の増加による固定資産税、3輪以上の軽自動車の新税率移行の影響による軽自動車税の増収がこれを上回ると見込まれることから、前年度比1億4,881万円の増(+1.5%)となりました。

市債

総合公園整備事業および忍・行田公民館整備事業などの大規模事業が大幅に減少したことにより、市債発行額は前年度比6億750万円の減(△23.6%)となりました。なお、借入れに当たっては、事業を厳選するとともに、合併特例債など交付税措置のある有利なものを活用しています。

繰入金

財源不足を補うための基金取り崩しについては、将来的な財政運営の観点から最小限に抑え、財政調整基金から4億円(前年度と同額)、職員退職手当基金から1億円(前年度と同額)を計上しました。また、ふるさとづくり事業に充てるための基金取り崩し2,340万円を計上しています。



用語解説

- 市税…市民税、固定資産税などの税金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 市債…市の借入金(借金)
- 地方消費税交付金…消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
- 繰越金…前年度からの繰越金

歳出

民生費

生活保護費などの社会保障費の増、国民健康保険事業費特別会計や介護保険事業費特別会計への繰出金の増、地域型保育給付の対象事業所への負担金の増などにより、前年度から2億738万円の増(+2.1%)となりました。

教育費

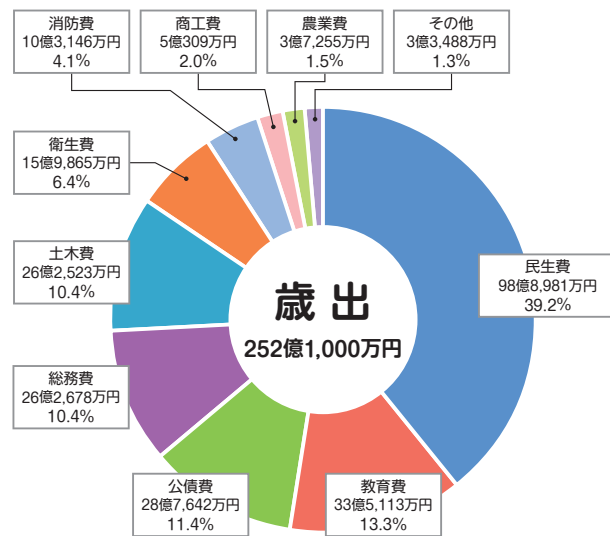
忍・行田公民館整備事業や小中学校トイレ改修事業の減などにより、前年度から3億5,768万円の減(△9.6%)となりました。

総務費

定年退職者の減少による職員退職手当の減や秩父鉄道新駅整備事業の終了などにより、前年度から4億584万円の減(△13.4%)となりました。

土木費

総合公園整備事業の減や秩父鉄道新駅設置に伴う道路整備事業の終了などにより、前年度から1億9,939万円の減(△7.1%)となりました。



用語解説

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの全般的な事務事業の経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消防費…消防活動、災害対策などの経費
- 商工費…商工業、観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

平成29年度

当初予算をお知らせします

わが国の経済は、景気の緩やかな回復基調が続いており、GDPは名目・実質ともに増加し、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は着実に改善し、経済の好循環が生まれつつあるとされています。

国では、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を推進してきました。アベノミクスの第2ステージでは、一億総活躍社会の実現に向けて、「新・三本の矢」(戦後最大の名目GDP 600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)を放ち、デフレからの完全脱却、成長と分配の好循環の実現を図っていくこととしています。

一方で、地方においては、財政構造の硬直化が著しい状況となっていますが、危機感をもって人口減少を克服し、真の地方創生に向けて、全力で取り組むことが求められています。

こうした状況の中で編成した本市の平成29年度予算は、多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト縮減と、事業の選択と集中を図るとともに、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進する重点政策や「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業に、財源を優先的に配分しました。厳しい財政状況が続く中、事業の重点化や総点検によるコストの縮減を図り、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進するための創意工夫を凝らした予算となっています。市民の皆さんと手を携え、全力で取り組んでまいりますので、ご理解ご協力をお願いします。

一般会計 歳入歳出

252億1,000万円 予算規模は前年度比△2.5%
額にして6億4,000万円の減

平成29年度の当初予算は、限られた財源を有効に活用し、多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト縮減や事業の選択と集中を図り、「行田市版骨太の方針」に定める施策に重点的に配分しました。

会計別の当初予算額

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	252億1,000万円	258億5,000万円	△6億4,000万円	△2.5	
特別会計	国保	110億1,898万円	107億8,027万円	2億3,871万円	2.2
	下水道	24億6,468万円	23億7,517万円	8,952万円	3.8
	交通災害共済	2,973万円	2,985万円	△12万円	△0.4
	介護保険	61億7,930万円	58億5,749万円	3億2,181万円	5.5
	南河原地区簡易水道	-	1億3,877万円	△1億3,877万円	皆減
	後期高齢者医療	8億3,055万円	7億9,966万円	3,089万円	3.9
	小計	205億2,324万円	199億8,121万円	5億4,203万円	2.7
公営企業会計(上水道)	25億5,123万円	24億1,882万円	1億3,241万円	5.5	
合計	482億8,448万円	482億5,003万円	3,444万円	0.1	

1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。